

平成 18 年 9 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)

本社所在都道府県 東京都

コード番号 2362

(URL <http://www.yumeshin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 佐藤 眞吾

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部部長 氏名 島田 健司 TEL (03)3580 - 5434

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1 18年 3月中間期の連結業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	24,735	851.6	1,003	252.3	1,369	195.3
17年3月中間期	2,599	21.1	284	18.8	463	25.5
17年 9月期	6,499		349		707	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	551	95.5	7	66	7	16
17年3月中間期	282	35.3	15	82		
17年 9月期	323		4	15		

(注) 持分法投資損益 18年3月中間期 74百万円 17年3月中間期 22百万円
 17年9月期 15百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 71,870,244株 17年3月中間期 17,836,602株
 17年9月期 71,176,548株

会計処理の方法の変更 有・**(無)**

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	37,490	2,600	6.9	36	06
17年3月中間期	6,739	2,074	30.8	116	40
17年 9月期	21,880	2,054	9.4	29	01

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月中間期 72,113,657株 17年3月中間期 17,821,800株
 17年9月期 70,811,617株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	4,179	6,914	4,671	10,280
17年3月中間期	14	592	1,084	2,726
17年 9月期	112	518	7,681	8,343

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2 18年9月期の連結業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日) (百万未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	52,100	2,150	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 67銭

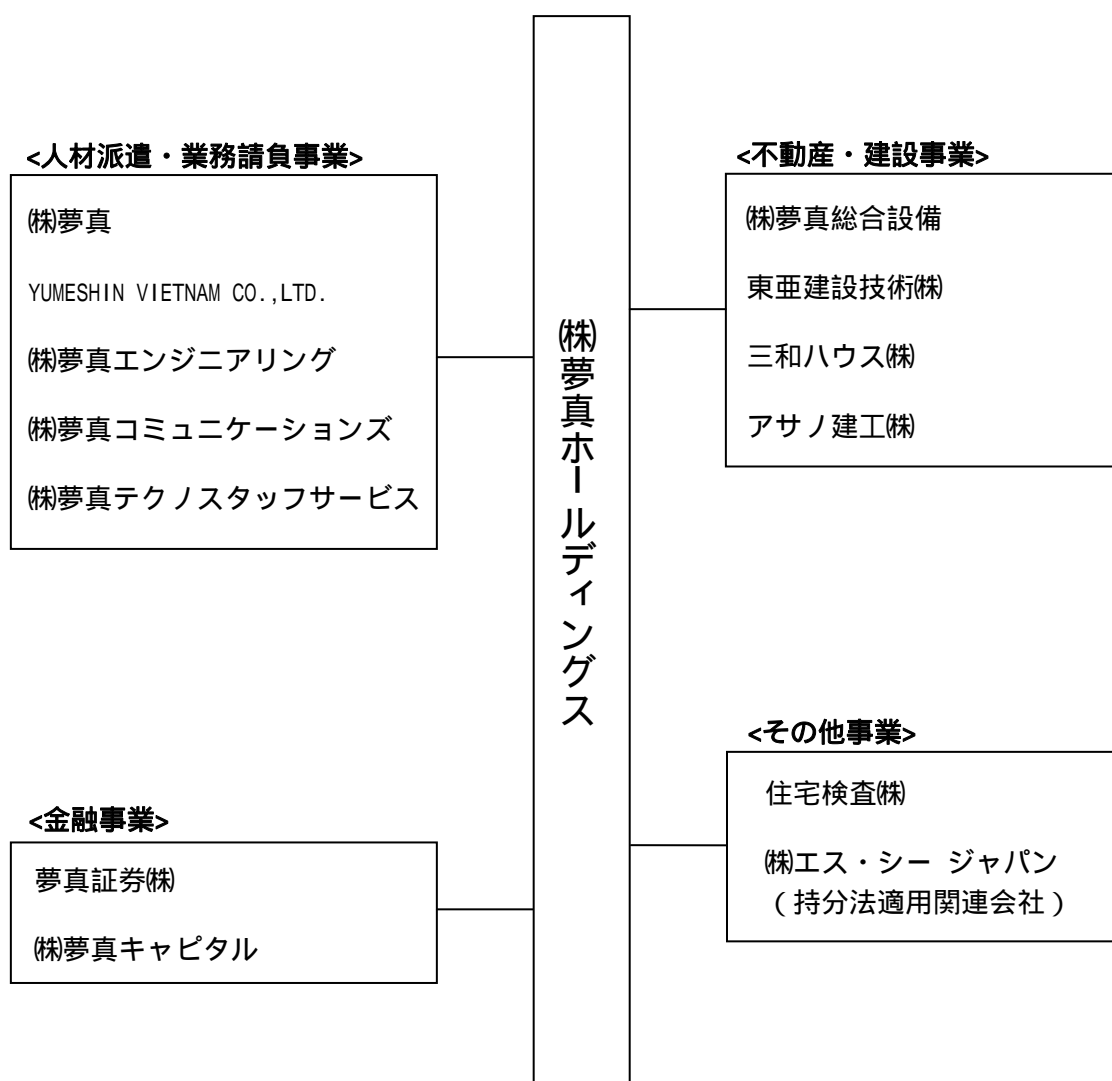
連結財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 上記の業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社1社により構成されており、人材派遣・業務請負事業、不動産・建設事業、金融事業等を営んでおります。

当企業集団の状況について、当社及び関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。

(1) 事業系統図



(注) 持分法適用会社 (株)エス・シー ジャパン以外は全て連結子会社であります。

(2)関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) ㈱夢真	東京都文京区	100	人材派遣・ 業務請負事業	100.0	役員の兼任あり 管理業務請負
(連結子会社) YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.	ハトナム ホーチミン市	392千USD [＊] ドル	人材派遣・ 業務請負事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
(連結子会社) ㈱夢真エンジニアリング	東京都文京区	40	人材派遣・ 業務請負事業	100.0	役員の兼任あり
(連結子会社) 住宅検査㈱	東京都豊島区	85.5	その他	59.7	役員の兼任あり
* (連結子会社) 夢真証券㈱	東京都中央区	600	その他(金融)	100.0	役員の兼任あり
* (連結子会社) ㈱夢真テクノスタッフサービス	東京都港区	10	人材派遣・ 業務請負事業	100.0	役員の兼任あり
* (連結子会社) ㈱夢真コミュニケーションズ	東京都港区	56	人材派遣・ 業務請負事業	100.0	役員の兼任あり
* (連結子会社) ㈱夢真総合設備	東京都港区	2,500	不動産・ 建設事業	74.6	役員の兼任あり 資金の貸付・借入
* (連結子会社) ㈱アサノ建工	東京都台東区	100	不動産・ 建設事業	(74.6)	役員の兼任あり
* (連結子会社) 東亜建設技術㈱	福岡県福岡市	745	不動産・ 建設事業	100.0	役員の兼任あり 資金の貸付
* (連結子会社) 三和ハウス㈱	東京都杉並区	20	不動産・ 建設事業	100.0	役員の兼任あり
* (連結子会社) ㈱夢真キャピタル	東京都中央区	20	その他(金融)	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) ㈱エス・シージャパン	東京都文京区	101.3		29.87	

(注)

「主要な事業内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

* 印の会社は当中間連結会計期間に新たに子会社となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設周辺業務に関連する全ての事業、すなわち不動産開発、建設技術コンサルタント、建設設計、設備工事、施工管理、建築検査の機能を持つ企業をグループに取り組みることにより、一貫体制の事業構造を作り、そのシナジー効果を通して企業価値を向上させ、収益を上げていくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。当社の利益還元策といたしましては、内部留保は、戦略的な投資や財務体質の強化などに必要額を留保するとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに対する考え方及び方針

当社は、株式の流動性を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

投資単位の引き下げにつきましても有効な施策の一つとして理解しておりますが、今後株価水準の推移、株式市場の動向などの情勢を注視し、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値をはかることが株主重視の経営と認識し、経営規模の拡大と効率的な経営をより推進して、中長期的には売上高、経常利益、当期純利益のさらなる向上を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域は、従来の施工図作図、業務請負から前期・当中間期におけるM & Aの実行により、建設コンサル、開発、建築・空調・電気設備等の工事、環境プラントの維持管理、住宅検査業務等へと幅広く拡大し、グループ全体のシナジー効果の推進により、更なる発展と企業価値の向上を志向しております。

このような戦略に沿って、変化に柔軟かつ迅速に対応できる個々の事業会社の独自性を活かしつつ、グループ経営による成長性、収益性の向上、ガバナンスおよびコンプライアンスの強化を遂行していくことが、当社の最重要課題といえます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策に実施状況

・ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、経営の「健全性」「公平性」「透明性」「遵法性」を向上させるコーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値すなわち株主価値を高める重要な経営課題の一つとして認識しております。株主をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係の構築を目指し、経営システムならびに株主総会・取締役会・監査役会等の制度機能を強化して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

・ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、5名の取締役で構成され、原則として毎月1回開催し、グループ経営に関する重要事項の決議ならびに業務執行に関する報告を行っております。取締役のうち1名は社外取締役であり、取締役会に出席して積極的に意見や指摘を述べるなど、取締役会の活性化とコーポレート・ガバナンスに寄与しております。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行規定を明確にする為に、平成16年度より執行役員制度を導入しております。

当社は、内部監査機能に従事する部署として内部監査室を設置しております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会等の重要会議に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査する等、経営監視機能の充実を図っております。監査役4名のうち2名は社外監査役であります。

当社は、企業の透明性をはかるとともに、株主をはじめとする社外ステークホルダーへの説明責任をより充実するためにIR室を設置しております。

当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結し会計監査をうけるとともに、三井法律事務所と顧問契約を締結し法律上の助言をうけております。

(7)親会社に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1)当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績が総じて好調を維持し、雇用情勢の好転を背景に個人消費も堅調に推移するなど、回復基調が鮮明になってまいりました。

建設業界におきましては、民間設備投資に幾分明るさが見え始めてきたものの、公共投資の減少傾向が継続するなかで引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下で、当社は建設周辺業務の一貫体制の事業構造構築のため、前期に引き続きM & Aにより、人材派遣及び建設関連業務への拡大を遂行いたしました。具体的には人材派遣のブレイントラスト(現夢真コミュニケーションズ)、建設関連では、電気設備工事等の近畿工業(現夢真総合設備)、空調設備工事等の丸紅設備(現夢真総合設備)、建設コンサルタントの東亜建設技術及びマンション開発販売の三和ハウスを子会社としております。また、新たに企業投資業務を行うため、夢真証券及び夢真キャピタルを子会社とし3月より業務を開始しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は247億35百万円(前年同期比851.6%)、営業利益10億3百万円(前年同期比252.3%増)、経常利益13億69百万円(前年同期比195.3%増)、中間純利益5億51百万円(前年同期比95.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

人材派遣・業務請負事業

人材派遣・業務請負業務は、建設工事の施行管理に関する派遣業務の株式会社夢真の売上の拡大に加え、当中間期においては新たに、環境プラントの運転維持管理に関する株式会社夢真エンジニアリング(旧社名、朝日エンジニアリング株式会社)及び営業支援に関する株式会社夢真コミュニケーションズ(旧社名、株式会社ブレイントラスト)、技術者派遣に関する株式会社夢真テクノスタッフサービスが加わりました結果、前中間期に比べ大幅な増収・増益となりました。

その結果、売上高は50億54百万円(前年同期比94.5%増)、営業利益は5億84百万円(前年同期比105.3%増)となりました。

不動産・建設事業

不動産・建設関連事業は、新たに子会社となった、電気設備工事関連及び空調設備工事関連の株式会社夢真総合設備(旧社名、近畿工業及び丸紅設備)、建設コンサルタントの東亜建設技術株式会社、マンション開発販売の三和ハウス株式会社、さく井・解体工事を行うアサノ建工株式会社が行っております。

但し、東亜建設技術株式会社及び三和ハウス株式会社の損益は当中間連結会計期間には計上されておりません。その結果、売上高は196億51百万円(前年同期なし)、営業利益は5億95百万円(前年同期なし)となりました。

その他事業

その他事業は、金融事業として、証券業務を行う夢真証券株式会社及びファンドの運用を行う株式会社夢真キャピタルと、住宅検査業務を行う住宅検査株式会社が行っております。

但し、株式会社夢真キャピタルの損益は当中間連結会計期間には計上されておりません。

その結果、売上高は30百万円(前年同期なし)、営業利益は 1億25百万円(前年同期なし)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,937,502千円増加し、10,280,694千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果取得した資金は、41億79百万円であり、前連結会計年度から40億67百万円の増加となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益の増加、売上債権回収の増加及び仕入債務の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動で支出した資金は、69億14百万円であり、前連結会計年度から63億96百万円の増加となりました。

これは主に新規連結子会社株式及び有価証券の取得、並びに本社ビル取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動で得られた資金は、46億71百万円であり、前連結会計年度から40億31百万円の増加となりました。

これは主に長期借入及び社債発行による資金調達によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月中間期	平成17年9月期	平成18年3月期中間期
株主資本比率(%)	30.8	9.4	7.1
時価ベース株主資本比率(%)	218.2	96.4	142.1
債務償還年数(年)		97.6	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		2.0	320

(注) 1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2.株式時価総額は期末時価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3.有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4.営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

5.平成17年3月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

6.債務償還年数も中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。

4. 今後の見通し

今後のわが国経済は、当分は堅調な企業業績と個人消費の拡大により、民間主導で景気の安定的な成長が継続すると思われませんが、原油価格の高止まりや日本銀行の量的緩和策の解除を受けた金利の上昇等、企業収益を圧迫する要因もあり、一部には先行き不透明感があるなど、景気の減速も懸念されております。

このような状況の中で、当社グループは、社会の一員としての責任を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、不動産・建設事業及び関連する人材派遣・請負事業を事業の柱と位置づけ、コストダウンの強化を図り、強固な収益基盤の確立を目指してまいります。

(参考資料)

【中間連結財務諸表】

(単位：千円)

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金	1	3,139,392		10,459,452		10,149,909	
2 受取手形及び売掛金		800,711		11,302,653		3,417,763	
3 有価証券		339,520		100,240		31,824	
4 信託受益権		60,000				50,000	
5 たな卸資産		505		3,088,460		2,098,327	
6 繰延税金資産		56,165		238,414		151,692	
7 その他		84,447		668,857		1,078,228	
8 貸倒引当金		29,857		281,206		166,921	
流動資産合計		4,450,885	66.0	25,576,873	68.2	16,810,824	76.8
固定資産							
1 有形固定資産	2	535,474	8.0	4,889,604	13.1	1,008,520	4.6
2 無形固定資産		5,340	0.1	1,095,244	2.9	793,353	3.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,258,189		4,366,974		2,694,068	
(2) 出資金		100,000		212,488		102,975	
(3) 長期性預金		150,000		277,330		150,000	
(4) 繰延税金資産				392,115		109,993	
(5) その他		281,511		893,610		509,697	
(6) 貸倒引当金		42,267		214,232		298,933	
固定資産合計		2,288,249	34.0	11,913,134	31.8	5,069,675	23.2
資産合計		6,739,134	100.0	37,490,008	100.0	21,880,500	100.0

(単位：千円)

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		139,178		10,112,887		4,272,930	
2 短期借入金	1	200,000		805,295		3,063,230	
3 1年以内返済予定長期借入金		100,000		665,010		83,450	
4 1年以内償還予定社債		60,000		650,000		60,000	
5 未払費用		196,862		672,095		392,399	
6 未払法人税等		190,756		511,833		296,471	
7 未払消費税等		29,781		285,818		176,906	
8 未成工事受入金				1,714,157		1,299,467	
9 賞与引当金		70,000		169,162		210,005	
10 完成工事補償引当金				28,000			
11 工事損失引当金				1,000			
12 その他		37,264		809,254		502,078	
流動負債合計		1,023,843	15.2	16,424,515	43.8	10,356,939	47.3
固定負債							
1 社債		390,000		5,220,000		375,000	
2 長期借入金		3,200,000		10,513,428		7,392,029	
3 繰延税金負債				26,204		63,028	
4 退職給付引当金		7,403		1,302,550		1,129,620	
5 スワップ負債		35,005				12,698	
6 その他		8,437		164,410		2,426	
固定負債合計		3,640,847	54.0	17,226,593	46.0	8,974,803	41.0
負債合計		4,664,690	69.2	33,651,108	89.8	19,331,743	88.3
(少数株主持分)							
少数株主持分				1,238,781	3.3	494,581	2.3
(資本の部)							
資本金		805,147	11.9	805,147	2.2	805,147	3.7
資本剰余金		867,545	12.9	867,545	2.3	867,545	4.0
利益剰余金		1,067,643	15.8	1,249,314	3.3	1,042,793	4.8
その他有価証券 評価差額金		31,005	0.5	220,729	0.6	134,994	0.6
為替換算調整勘定		6,468	0.1	7,291	0.0	6,927	0.0
自己株式		703,365	10.4	549,910	1.5	803,232	3.7
資本合計		2,074,443	30.8	2,600,117	6.9	2,054,175	9.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,739,134	100.0	37,490,008	100.0	21,880,500	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		当中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日				
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
売上高		2,599,283	100.0	24,735,914	100.0	6,499,696	100.0			
売上原価		1,728,050	66.5	21,143,373	85.5	4,625,850	71.2			
売上総利益		871,233	33.5	3,592,540	14.5	1,873,846	28.8			
販売費及び一般管理費	1	586,463	22.6	2,589,366	10.5	1,524,188	23.4			
営業利益		284,769	11.0	1,003,174	4.0	349,658	5.4			
営業外収益										
1 受取利息		20,009		64,702		30,217				
2 投資有価証券売却益		167,809		408,129		262,088				
3 賃貸収入		2,998		73,730		16,832				
4 持分法による投資利益				74,500						
5 その他		44,333	235,149	9.0	60,497	681,561	2.8	161,371	470,510	7.2
営業外費用										
1 支払利息		22,405		132,628		67,123				
2 賃貸原価		17,518		14,897		4,845				
3 社債発行費				112,773						
4 持分法による投資損失						15,429				
5 その他		16,243	56,167	2.2	54,816	315,116	1.3	25,161	112,560	1.7
経常利益		463,752	17.8	1,369,619	5.5	707,608	10.9			
特別利益				41,106	0.2					
特別損失				355,745	1.4	67,973	1.0			
税金等調整前 中間(当期)純利益		463,752	17.8	1,054,980	4.3	639,634	9.9			
法人税、住民税 及び事業税		188,617		391,542		380,685				
法人税等調整額		6,994	181,622	7.0	18,510	410,053	1.7	64,271	316,413	4.9
少数株主利益						93,245	0.4			
中間(当期)純利益		282,129	10.9	551,681	2.2	323,220	5.0			

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日		当中間連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 剰余金計算書 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			867,545		867,545		867,545
資本剰余金中間期末(期末)残高			867,545		867,545		867,545
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			878,374		1,042,793		878,374
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		282,129	282,129	551,681	551,681	323,220	323,220
利益剰余金減少高							
1 配当金		54,160		70,811		120,100	
2 取締役賞与		38,700		28,000		38,700	
3 自己株式処分差損			92,860	246,348	345,160		158,800
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,067,643		1,249,314		1,042,793

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー 計算書
		自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
区分		金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		463,752	1,054,980	639,634
2 減価償却費		3,415	36,152	9,076
3 貸倒引当金の増減額 (減少額)		1,790	117,622	3,809
4 賞与引当金の増減額 (減少額)		2,000	51,787	26,770
5 受取利息及び受取配当金		32,983	64,702	47,778
6 支払利息		22,405	132,628	67,123
7 持分法による投資利益		22,808	74,500	15,429
8 投資有価証券売却益		167,809	408,129	262,088
9 投資有価証券評価損			134,212	14,999
10 売上債権の増減額 (増加額)		76,277	4,642,726	206,684
11 仕入債務の増減額 (減少額)		16,647	1,787,157	20,755
12 未払消費税等の増減額 (減少額)		15,976	73,069	47,215
13 未収消費税等の増減額 (増加額)			44,671	43,952
14 取締役賞与の支払額		38,700	28,000	38,700
15 未払費用の増減額 (減少額)		18,009	275,644	119,085
16 その他		15,518	6,630,979	6,030
小計		120,651	4,558,471	387,120
17 利息及び配当金の受取額		31,784	62,328	78,158
18 利息の支払額		17,774	130,786	55,643
19 法人税等の支払額		149,360	310,274	297,239
営業活動による キャッシュ・フロー		14,699	4,179,737	112,395

(単位：千円)

科目	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計 算書
		自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
区分		金額	金額	金額
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増加額			163,163	
2 定期預金の減少額			40,526	289,541
3 有価証券の取得による 支出		301,944		334,884
4 有価証券償還及び売却 による収入		632,776	399,690	965,716
5 新規連結子会社の取得 による支出			3,548,240	1,346,074
6 信託受益権の売却 による収入		10,000	50,000	20,000
7 株式払込による支出				100,000
8 投資有価証券の取得 による支出		888,415	3,136,127	2,156,884
9 投資有価証券の売却 による収入		1,579,508	1,173,128	2,407,185
10 出資金の取得による支出		365,000	104,942	
11 出資金の回収による収入		162,000	2,050	
12 有形固定資産の取得 による支出		248,036	2,324,054	263,821
13 有形固定資産の売却 による収入			721,916	525
14 その他		11,411	25,535	
投資活動による キャッシュ・フロー		592,300	6,914,750	518,696

(単位：千円)

科目		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	要約連結キャッシュ・フロー 計算書 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
区分	注記 番号	金額	金額	金額
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる増減額 (減少額)		200,000	2,933,566	2,932,000
2 長期借入れによる収入		1,200,000	3,000,000	5,600,000
3 長期借入金の 返済による支出		50,000	581,453	387,204
4 自己株式の取得による支出		181,772	67,611	283,576
5 配当金の支払額		53,731	70,811	120,100
6 社債の発行による収入			5,400,000	
7 社債の償還による支出		30,000	75,000	60,000
財務活動による キャッシュ・フロー		1,084,495	4,671,557	7,681,118
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,101	957	1,847
現金及び現金同等物 の増減額(減少額)		1,659,994	1,937,502	7,276,665
現金及び現金同等物 の期首残高		1,066,526	8,343,191	1,066,526
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,726,520	10,280,694	8,343,191

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 株式会社夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 株式会社夢真エンジニアリング 住宅検査株式会社 夢真証券株式会社 株式会社夢真テクノスタッフサービス 株式会社夢真コミュニケーションズ 株式会社夢真総合設備 株式会社アサノ建工 東亜建設技術株式会社 三和ハウス株式会社 株式会社夢真キャピタル</p> <p>当中間連結会計期間より、夢真証券株式会社、株式会社夢真テクノスタッフサービスを新たに設立したこと、並びに株式会社ブレイントラスト、株式会社夢真総合設備、株式会社アサノ建工、東亜建設技術株式会社、三和ハウス株式会社、株式会社夢真キャピタルの株式を取得した事により、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社夢真ファシリティ、近畿工業株式会社は平成18年3月1日付で株式会社夢真総合設備と合併しております。</p> <p>また、株式会社ブレイントラストは平成18年2月1日付で株式会社夢真コミュニケーションズに商号変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 朝日エンジニアリング株式会社 住宅検査株式会社 株式会社夢真ファシリティ 近畿工業株式会社</p> <p>当連結会計年度より株式会社夢真、朝日エンジニアリング株式会社、住宅検査株式会社、株式会社夢真ファシリティ及び近畿工業株式会社を連結の範囲に含めております。これは、株式会社夢真ホールディングス(旧株式会社夢真)が施工図事業及び施工管理の請負事業を新たに設立された株式会社夢真に承継したこと、並びに当連結会計年度中に当社が新たに朝日エンジニアリング株式会社、住宅検査株式会社、株式会社夢真ファシリティ及び近畿工業株式会社の株式を取得したことによります。</p> <p>なお、朝日エンジニアリング株式会社は平成17年10月1日付で株式会社夢真エンジニアリングに商号変更しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 1社 株式会社エス・シージャパン</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、個々の中間決算日と中間連結決算日が異なる会社の中間決算日と会社名は次のとおりであります。 12月末 株式会社夢真エンジニアリング 住宅検査株式会社 東亜建設技術株式会社 8月末 三和ハウス株式会社</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算期が12月末の連結子会社については、中間決算日と中間連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間期に係る中間財務諸表を基礎に中間連結財務諸表を作成しております。中間決算期が8月末の連結子会社については2月末での決算により、中間連結財務諸表を作成しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。 2月末 近畿工業株式会社 6月末 株式会社夢真エンジニアリング 住宅検査株式会社 8月末 株式会社夢真ファシリティ</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が2月末の連結子会社については8月末現在の財務諸表を使用しております。上記以外の連結子会社についてはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 b 在外連結子会社 定額法 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左 b 在外連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左 b 在外連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO., LTD.は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法により算出）の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 _____</p> <p>完成工事損失引当金 _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 将来の完成工事に係る損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 _____</p> <p>完成工事損失引当金 _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通 貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金 銭債務 ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常 の取引の範囲内で、外貨建債 権債務に係る将来の為替の変 動リスクを回避する目的で利 用しており、金利スワップ取 引及び金利キャップ取引は、 借入金金利の将来の金利市場 における利率上昇による変動 リスクを回避する目的で利用 しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額 とヘッジ対象の相場変動額 を比較すること等によっ て、ヘッジの有効性を確認 しております。また、特例 処理の要件を満たしている ものについては、決算日に おける有効性の評価を省略 しております。</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法</p> <p>_____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、要求払預金 及び容易に換金可能であり、かつ 価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、要求払預金及び 容易に換金可能であり、かつ価値 の変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
<p>担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>_____</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>_____</p> <p>なお、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)110,871千円を差し入れております。</p>	<p>担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>現金及び預金 226,892千円</p> <p>土地 430,274千円</p> <p>建物 444,715千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>1年以内長期借入金 18,600千円</p> <p>長期借入金 846,678千円</p> <p>なお、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)116,042千円を差し入れております。</p>	<p>担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>現金及び預金 1,957,117千円</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>短期借入金 1,919,464千円</p> <p>なお、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)114,861千円を差し入れております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 66,928千円</p> <p>給料手当及び賞与 133,573千円</p> <p>賞与引当金繰入額 10,488千円</p> <p>地代家賃 46,675千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 106,613千円</p> <p>給料手当及び賞与 978,970千円</p> <p>賞与引当金繰入額 21,218千円</p> <p>地代家賃 222,079千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 161,763千円</p> <p>給料手当及び賞与 366,318千円</p> <p>賞与引当金繰入額 17,429千円</p> <p>地代家賃 96,636千円</p>
<p>2 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>_____</p>	<p>2 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>2 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>_____</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,139,392千円	現金及び預金勘定 10,459,452千円	現金及び預金勘定 10,149,909千円
預け金勘定 (その他流動資産) 千円	預け金勘定 (その他流動資産) 97,116千円	預け金勘定 (その他流動資産) 330,873千円
有価証券勘定 339,520千円	有価証券勘定 100,240千円	有価証券勘定 31,824千円
預入期間3か月を 超える定期預金及 び担保に供されて いる定期預金 412,871千円	預入期間3か月を 超える定期預金及 び担保に供されて いる定期預金 275,875千円	預入期間3か月を 超える定期預金及 び担保に供されて いる定期預金 2,137,591千円
償還期間3ヶ月を 超える債券等 339,520千円	償還期間3ヶ月を 超える債券等 100,240千円	償還期間3ヶ月を 超える債券等 31,824千円
現金及び 現金同等物 2,726,520千円	現金及び 現金同等物 10,280,694千円	現金及び 現金同等物 8,343,191千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>20,425</td> <td>8,362</td> <td>12,063</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,594</td> <td>4,823</td> <td>12,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,020</td> <td>13,186</td> <td>24,834</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	20,425	8,362	12,063	ソフトウェア	17,594	4,823	12,771	合計	38,020	13,186	24,834	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,374</td> <td>5,739</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>306,528</td> <td>186,540</td> <td>119,988</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24,698</td> <td>9,164</td> <td>15,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,020</td> <td>6,107</td> <td>2,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346,620</td> <td>207,550</td> <td>139,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,374	5,739	635	工具、器具及び備品	306,528	186,540	119,988	ソフトウェア	24,698	9,164	15,534	その他	9,020	6,107	2,913	合計	346,620	207,550	139,070	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>86,844</td> <td>53,775</td> <td>33,069</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,594</td> <td>6,582</td> <td>11,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,439</td> <td>60,358</td> <td>44,081</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	86,844	53,775	33,069	ソフトウェア	17,594	6,582	11,012	合計	104,439	60,358	44,081
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
工具、器具及び備品	20,425	8,362	12,063																																																							
ソフトウェア	17,594	4,823	12,771																																																							
合計	38,020	13,186	24,834																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	6,374	5,739	635																																																							
工具、器具及び備品	306,528	186,540	119,988																																																							
ソフトウェア	24,698	9,164	15,534																																																							
その他	9,020	6,107	2,913																																																							
合計	346,620	207,550	139,070																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
工具、器具及び備品	86,844	53,775	33,069																																																							
ソフトウェア	17,594	6,582	11,012																																																							
合計	104,439	60,358	44,081																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,157千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,678千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>216千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p>	1年内	7,602千円	1年超	17,555千円	合計	25,157千円	支払リース料	3,850千円	減価償却費相当額	3,678千円	支払利息相当額	216千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,085千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,541千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,320千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	60,715千円	1年超	75,370千円	合計	136,085千円	支払リース料	53,656千円	減価償却費相当額	51,541千円	支払利息相当額	3,320千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19,709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,438千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,987千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>410千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	19,709千円	1年超	25,729千円	合計	45,438千円	支払リース料	7,828千円	減価償却費相当額	6,987千円	支払利息相当額	410千円																				
1年内	7,602千円																																																									
1年超	17,555千円																																																									
合計	25,157千円																																																									
支払リース料	3,850千円																																																									
減価償却費相当額	3,678千円																																																									
支払利息相当額	216千円																																																									
1年内	60,715千円																																																									
1年超	75,370千円																																																									
合計	136,085千円																																																									
支払リース料	53,656千円																																																									
減価償却費相当額	51,541千円																																																									
支払利息相当額	3,320千円																																																									
1年内	19,709千円																																																									
1年超	25,729千円																																																									
合計	45,438千円																																																									
支払リース料	7,828千円																																																									
減価償却費相当額	6,987千円																																																									
支払利息相当額	410千円																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	72,411	112,962	40,551
債券			
国債・地方債等	102,000	100,240	1,760
社債	200,246	199,500	746
その他	220,302	233,496	13,194
その他	81,468	82,004	535
計	676,428	728,203	51,775

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	555,225
非上場債券	40,000
投資事業組合に対する出資持分	382,823

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	1,329,020	2,025,588	696,567
債券			
国債・地方債等			
社債	3,645	9,113	5,468
その他	591,159	587,144	4,015
その他	103,493	132,204	28,710
計	2,027,319	2,754,050	726,731

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	880,373
非上場債券	
投資事業組合に対する出資持分	

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	850,807	1,204,592	353,785
債券			
国債・地方債等			
社債	94,745	94,551	193
その他	134,902	132,654	2,247
その他	64,993	70,958	5,965
計	1,145,448	1,502,757	357,309

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	616,241
非上場債券	
投資事業組合に対する出資持分	526,040

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引			
	受取米ドル・支払円	2,273,350	47,379	47,379
合計		2,273,350	47,379	47,379

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係わる市場リスクの大きさを示すものではありません。

3 上記スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。

当該想定元本については、その支払いは行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。

2 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	600,000	6,578	6,578
合計		600,000	6,578	6,578

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係わる市場リスクの大きさを示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引			
	受取米ドル・支払円	2,273,350	11,268	11,268
合計		2,273,350	11,268	11,268

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係わる市場リスクの大きさを示すものではありません。
- 3 上記スワップ取引は、クーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。
当該想定元本については、その支払いは行われず、クーポン部分について約定による金銭の相互支払を行うものであります。

2 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	600,000	2,099	2,099
合計		600,000	2,099	2,099

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係わる市場リスクの大きさを示すものではありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

1 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	2,273,350	2,273,350	24,843	24,843
合計		2,273,350	2,273,350	24,843	24,843

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。
- 3 上記取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

2 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	スワップ取引				
	支払固定・受取変動	600,000	600,000	4,417	4,417
合計		600,000	600,000	4,417	4,417

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	施工図作図事業	業務請負事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	253,897	2,345,386	2,599,283		2,599,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				()	
計	253,897	2,345,386	2,599,283	()	2,599,283
営業費用	186,275	1,917,469	2,103,744	210,769	2,314,514
営業利益	67,622	427,917	495,539	(210,769)	284,769

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 施工図作図事業.....施工図作図

(2) 業務請負事業.....技術者の現場常駐による施工管理・施工図作図の請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(210,769千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

	人材派遣・業務請負事業	不動産・建設事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,054,740	19,651,068	30,104	24,735,914		24,735,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,466			50,466	(50,466)	
計	5,105,207	19,651,068	30,104	24,786,380	(50,466)	24,735,914
営業費用	4,520,560	19,055,532	155,175	23,731,268	1,471	23,732,740
営業利益	584,646	595,536	125,071	1,055,112	(51,938)	1,003,174

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態類似性により下記のとおり区分しております。

(1) 人材派遣・業務請負事業.....技術者の現場常駐による施行管理、施行図作図、人材派遣等

(2) 不動産・建設事業.....電気設備・空調設備の設計、施工及び保全、建設コンサルタント、マンション開発販売等

(3) その他.....建築物の検査、金融等

(追加情報)

株式取得による連結子会社の増加により「不動産・建設事業」及び「その他」を新設し、また、「業務請負事業」及び「施行図作図事業」は「人材派遣・業務請負事業」として区分することとしました。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円)

	施工図作図 事業	業務請負 事業	設備工事 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	542,240	5,957,456			6,499,696		6,499,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	542,240	5,957,456			6,499,696	()	6,499,696
営業費用	392,763	5,213,075			5,605,839	544,199	6,150,038
営業利益	149,477	744,380			893,857	(544,199)	349,658

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態類似性により下記のとおり区分しております。

なお、前連結会計年度より株式取得による連結子会社の増加により「設備工事業」及び「その他」を新設しております。

(1) 施工図作図事業.....施工図作図

(2) 業務請負事業.....技術者の現場常駐による施工管理・施工図作図の請負

(3) 設備工事業.....電気設備の設計、施工及び保全等

(4) その他.....建築物の検査等

2 資産のうち、消去又は会社の項目に含めた全社資産(8,330,401千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(544,199千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
1株当たり純資産額	116円 40銭	36円 06銭	29円 01銭
1株当たり中間(当期) 純利益	15円 82銭	7円 66銭	4円 15銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、 新株予約権等潜在株式の 発行がないため、記載して おりません。	潜在株式調整後 1株当たり純資産額 33円07銭 1株当たり中間純利益 7円16銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益については、 希薄化効果を有する潜在 株式の発行がないため、記 載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)
中間(当期)純利益	282,129千円	551,681千円	323,220千円
普通株主に帰属しない 金額			28,000千円
普通株式に係る中間 (当期)純利益	282,129千円	551,681千円	295,220千円
普通株式の期中平均株 式数	17,386,602株	71,870,244株	71,176,548株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年1月20日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。
当該株式分割後の内容は、下記の通りです。

1. 平成17年5月20日付けをもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合を持って分割する予定であります。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 55,930,080株
3. 配当起算日 平成17年4月1日

期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下の通りです。

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産	29円 10銭
1株当たり中間純利益	3円 95銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

株式会社ブレイントラストとの株式交換

当社と株式会社ブレイントラストは、平成17年10月3日に株式会社ブレイントラストが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結しました。

当社は、商法358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施しております。なお、株式会社ブレイントラストは同年10月19日開催の臨時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。

(1)株式交換契約の概要

株式交換の目的

当社グループが提供する人材サービスの領域を広げ、顧客の信頼と満足を高める品質重視経営のより一層の強化を図ることを目的としております。

株式交換の日 平成17年11月22日

株式交換に際して発行する株式及び割当

当社は、株式会社ブレイントラストとの株式交換に際して、当保有の普通株式1,503,040株をもって株式交換日の前日最終の株式会社ブレイントラストの株式名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社ブレイントラストの普通株式1株につき当社の株式1,342株の割合をもって割当交付します。

(2)株式会社ブレイントラストの概要

代表者 代表取締役社長 深井 英樹

資本金 56百万円

住所 東京都港区赤坂二丁目3番4号

主な事業内容

総合営業支援事業

売上高及び当期純利益

売上高	1,062 百万円
当期純利益	0.2 百万円
資産、負債、資本の状況	
資産合計	292 百万円
負債合計	224 百万円
資本合計	68 百万円

丸紅設備株式会社の株式の譲り受け

平成 17 年 11 月 10 日に当社は丸紅設備株式会社の株式を 70.37%譲り受け、特定子会社にいたしました。

なお、株式譲受の概要は次のとおりです。

名称	丸紅設備株式会社
資本金	2,054 百万円
事業の内容	空調・給排水設備・電気設備工事業

取得株式数及び取得前後の所有株式数の状況

取得前の所有株式数

0 株 (所有割合 0%)

取得株式数

9,430,000 株

取得後の所有株式数

9,430,000株 (所有割合 70.37%)

(生産、受注及び販売の状況)

当中間連結年度における事業種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(1)人材派遣・業務請負事業

(単位：千円)

種別	生産実績	前年 同期比 (%)	受注実績	前年 同期比 (%)	販売実績	前年 同期比 (%)
施工図作図	230,341	101.2%	288,575	123.7%	242,218	95.4%
人材派遣					758,039	
業務請負					4,735,433	201.9%
合計	230,341	101.2%	288,575	123.7%	5,735,690	220.7%

- (注) 1 生産実績の金額は、製造原価及びそれに付随する費用によっております。
 2 人材派遣及び業務請負については生産活動を行っておらず、また、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、生産実績及び受注実績については記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 不動産・建設事業

(単位：千円)

工事種別	期首繰越高	期中受注高	計	期中売上高	期末繰越高		期中施工高
					手持高	うち施工高	
設備工事	22,654,330	12,721,926	35,376,257	18,568,928	16,807,328	2,859,857	15,982,256
さく井工事	298,856	1,414,530	1,713,387	1,225,636	487,751	487,751	1,225,636
合計	22,953,186	14,136,456	37,089,644	19,794,564	17,295,079	3,347,608	17,207,892

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。